

事業番号	07 08 01	事業改善シート(令和3年度実施事業分)			□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検		
事業名	働きやすい職場環境づくり推進事業費	部局	産業労働部	課・室	労働雇用課		
		実施期間	S22 ~	E-mail	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)							
8つの重点目標	①付加価値を高め、経済成長を実現			⑥様々な人の労働参加を全国トップに			
総合的に展開する重点政策	2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保			5-2 女性が輝く社会づくり			

1 事業の概要

事業の現状・目指す姿(予算編成時)及び実施内容	【現状】	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症により、時差勤務やテレワークの導入が急務となっている。企業のテレワーク導入に重点を置くなど、「新しい生活様式」の実現と働き方改革の促進、生産性の向上を図る必要がある。 小規模事業所や従業員全体の雇用形態等により、多様な働き方制度の対象となる従業員がいないことで職場いきいきアドバンスカンパニー認証の要件を満たせない企業があるため、企業規模や従業員の雇用形態等にかかわらず認証できる制度とすることが課題。また、多様な働き方にとどまらず、働く意欲のあるすべての人が活躍できる職場環境づくりに取り組み、実践する企業を認証する制度にアップグレードする必要がある。
	【目指す姿】	県内企業における多様な働き方の普及や労働環境の改善により、働く意欲のあるすべての人が自らの働き方を選択し、能力を發揮することができる社会づくりを推進する。
	【実施内容】	<ul style="list-style-type: none"> テレワークや時差勤務をはじめとした多様な働き方の普及促進 職場いきいきアドバンスカンパニー認証の制度改定

指標の状況及び目標値 [↗:改善、↘:悪化、→:変化なし、—:数値なし]									
No	成果指標	単位	R1年度	R2年度	推移	R3年度	推移	R3年度目標値	達成状況
1	職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数	社	126	141	↗	198	↗	178	達成
2	多様な働き方制度の導入企業割合	%	25.5	34.0	↗	60.8	↗	35.0	達成
3	県内事業所における年次有給休暇の平均取得率	%	53.0	60.1	↗	61.9	↗	55.0	達成

区分(単位:千円)	R1年度	R2年度	R3年度
前年度繰越額	0	0	0
当初予算額	72,724	202,543	82,750
補正予算額		1,330	
合計(A)	72,724	203,873	82,750
うち一般財源	47,570	176,321	43,247
決算額(B)	67,889	200,653	79,154
職員数(人)	11.6	11.6	11.6

成果指標及び目標値の設定理由	<ol style="list-style-type: none"> 県内企業におけるワークライフバランス向上及び多様な人材の活躍促進状況を図るための指標 県内企業における多様な働き方の普及状況を図るための指標 県内企業におけるワークライフバランス向上を図るための指標
達成状況の分析	<ol style="list-style-type: none"> 令和3年10月の制度改定に伴い、新規認証企業が大幅に増加したことにより目標を達成。 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴いテレワークの導入が進んだこと、及び調査項目に「半日や時間単位の有給休暇」や「始業・終業時刻の繰上げ」等が追加となり、選択肢が増加したことから導入割合が大幅に高くなった。 平成31年4月から法定の年次有給休暇日数が10日以上労働者に対し毎年5日間取得させることが義務付けられたことに伴い、国や県等において周知啓発を行ったことにより取得率が向上し、目標を達成。

主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 新職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度の普及 「ワークライフバランスの推進」「ダイバーシティの推進」「若者の雇用や育成」に先進的に取り組み、実践する企業を長野県が認証する制度 	
	<ul style="list-style-type: none"> テレワークの促進 テレワーカー(自営型テレワーク)育成講座を実施 企業のテレワーク制度(雇用型テレワーク)導入の先進事例を他企業に普及展開することで導入を促進(新規) 労働教育講座及び労働相談の実施 労働問題に対する正しい知識の普及・理解の促進や労使関係の安定と労働条件の向上を図る 働き方改革の推進 長野労働局、経済団体、労働団体及び県で構成する「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」を開催 事業主及び労働者向けに仕事と家庭の両立支援パンフレットを作成 	

2 今後の事業の方向性

	課題等	今後の方向性
今後、事業をどのようにしていきたいか	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材の労働参加を促進するため、誰もが働きやすい職場環境づくりの推進と併せ、企業の採用力向上支援が必要。 県内のテレワーク制度導入率は年々上昇しているものの、全国平均に比べて低く、特に現場がある業種を中心に導入が進んでいない。 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な働き方制度導入等による働きやすい職場づくりを推進するとともに、企業ごとの課題に合わせた伴走型による採用戦略の構築支援や、効果的な求人情報発信方法の取得支援を実施。 テレワークを導入した企業の好事例を横展開することで、より多様な企業におけるテレワーク制度の導入を促進し、柔軟な働き方の実現や生産性の向上を図る。

事業番号	07 08 01	細事業一覧 (令和3年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	働きやすい職場環境づくり推進事業費		部局	産業労働部	課・室	労働雇用課	
細事業No.	細事業名		R1年度決算	R2年度決算	R3年度決算		
1	働きやすい職場環境づくり推進事業費		67,889 千円	200,653 千円	79,154 千円		
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)				
1	労働教育講座事業費	直接 委託	<ul style="list-style-type: none"> 地区労働フォーラム(5回、171人) 人権啓発講座(3回、282人) 労務管理改善リーダー研修会(12回、320人) 新社会人ワーキングセミナー(44回、1,844人) 高校生向けキャリア教育講座(27回、1,771人) 				
2	労働相談事業費	直接	<ul style="list-style-type: none"> R3年度労働相談件数 1,858件(前年度比 13.6%減) 専門家による特別労働相談の実施(R3年度利用数9回) 市町村と連携し地域に出向いて行う「巡回労働相談」、メンタル相談に対応する「勤労者心の相談室」を開設 社会保険労務士による雇用調整助成金等の活用支援(支援件数:1件) 				
3	勤労者福祉施設運営事業費	指定管理	<ul style="list-style-type: none"> 勤労者福祉施設の維持管理委託(地元市・県下1か所:千曲市) 				
4	多様な働き方普及促進事業費(職場環境改善促進事業)	委託	<ul style="list-style-type: none"> 職場環境改善アドバイザー(8名)の企業訪問による多様な働き方制度導入等の働きかけ(訪問企業2,121社) 令和3年10月に職場いきいきアドバンスカンパニー認証を改定し、認証書交付式と新認証マークの公表式及び授賞式を開催 働き方改革シンポジウムを開催し、働きやすい職場環境づくりや人材確保・定着に取り組む企業の事例を紹介 事業主及び労働者向けに仕事と家庭の両立支援パンフレットを作成 専用サイト(ながのけん社員応援企業のさいと)にアドバンス認証企業の取組を取材した記事を掲載 委託先:イーキュア(株)、(株)タナカラ 				
5	多様な働き方普及促進事業費(長野県就業促進・働き方改革戦略会議運営事業)	直接	<ul style="list-style-type: none"> 就業促進・働き方改革戦略会議幹事会を開催し、労働環境や雇用情勢を取り巻く状況等の共有と構成機関が実施すべき取組の方向性に関する意見交換を実施 				
6	多様な働き方普及促進事業費(テレワーク導入促進事業)	委託	<ul style="list-style-type: none"> テレワーク導入アドバイザー(4名)の企業訪問により、県内企業の様々な業種のテレワーク導入事例の掘り起こしと、好事例の普及展開を実施 テレワーク導入に関する情報発信サイト「ながのテレワーク」の開設及びテレワーク導入ガイドブックを作成配布 委託先:イーキュア(株) 				
7	テレワークによる多様な働き方普及事業費	委託	<ul style="list-style-type: none"> テレワーカーを対象としたITスキルアップ講座を実施。(オンラインでの実践講座 受講者78名) 業務外注活用企業の開拓(開拓企業数 17社) 講座修了者に対する業務マッチング(就業率 76.1%) 委託先:(有)ケー・アンド・エフコンピュータサービス 				